3/1 県紙

特報

TOKU HO

沖縄県が、県内の子どもの貧困の調査結果をまとめた。平均的所得の半分未満で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は29.9%。2012年の全国平均（16.3%）の実に1.8倍に上る。ひとり親世帯の43%がこの1年間、経済的理由で食料を買えなかった経験があることも判明した。地方版の貧困率は、地域の実態に即した対策には不可欠のデータだが、都道府県が独自に算出したのは沖縄県が初めて。（白名正和）

沖縄 子ども貧困率29.9%

ひとり親の43% コメ買えない日ある

「沖縄県子どもの貧困実態調査」の結果は一月二十九日に公表された。二〇一三年制定の子どもの貧困対策推進法は、都道府県の責務について「子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努めるものとする」と明記した。県はこの規定に基づき、昨年秋から調査を進めてきた。

A4四十ページの結果報告書は、「貧困率の推計とアンケート」に分かれる。そこから浮かび上がるのは貧困の深刻な実態だ。

貧困率29・9%は、各市町村と連携して算出した。子どもの三人に一人が貧困に苦しんでいる計算だ。

アンケートは、小学一年と五年、中学二年の児童・生徒がいる県内の保護者計約三千五百人が回答。こちらの結果も衝撃的だ。

「過去一年間にコメやみそなどの日用的な食べ物を買えなかったことがある」と答えたひとり親世帯は43%に達したが、一二年の全国調査の数字（22～33%）と比べると倍近い。両親がいる世帯でも25%と全国（15～17%）より高い。

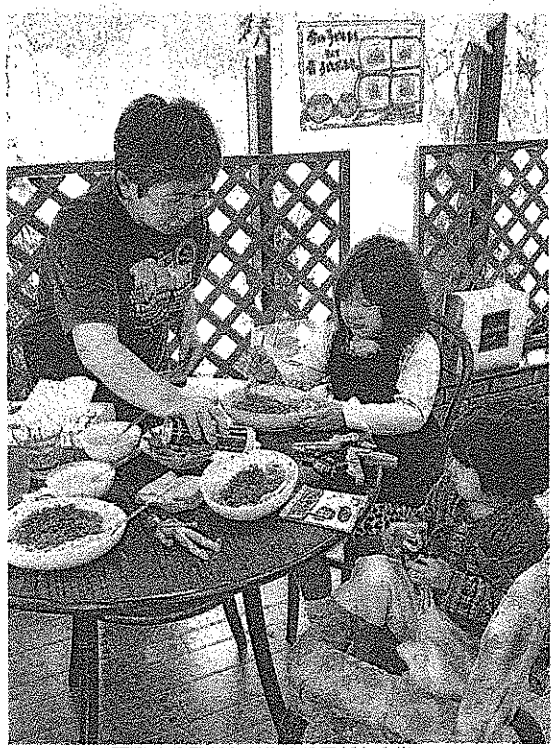
ライフラインにあたる電気代やガス代の滞納も、ひとり親世帯のほぼ四人に一人の25%前後、両親がいる世帯でも八人に一人の12%前後が経験する。全国はひとり親世帯15%、両親のいる世帯も5%ほどだ。

困窮家庭の約三割が、経済的な理由で子どもを大学まで進学させることをあきらめている。貧困が世代を越えて続く「貧困の連鎖」の一端を示している。

かねて沖縄では貧困が指摘されてきた。沖縄戦で県土が荒廃した上、終戦後は米軍の統治下に置かれた。本土で戦後すぐに施行された児童福祉法は当然適用されず、母子世帯などへの支援は遅れた。復帰後は基地問題に翻弄される。

一五年七～九月期平均の完全失業率は5・3%（全国3・4%）と全国最悪。世帯ごとの年間平均収入は、全国で最も低い五百五十八万円（同七百八万円）にとどまる。母子世帯の割合は一〇年時点で2・72%と全国トップだ。

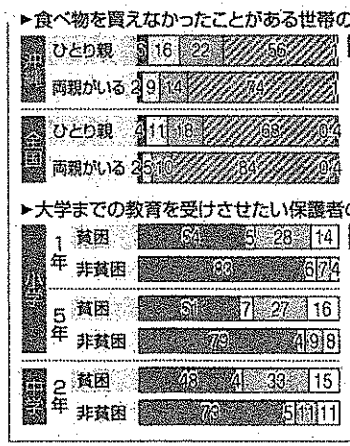
今回の実態調査は、「沖縄の貧困」を新たな指標で裏付けた格好だ。県青少年・子ども家庭課の新城啓之さんは「貧困率は対策の前提となる数字。全国の数値は沖縄の実情には合わず、有効な対策を打ち出すためにも、県独自に算出する必要があった。大枠を提示する貧困率と、実態を示すアンケートが合わさることで貧困の現状を実感することができた」と胸を張る。



困窮する子どもが集まる子ども食堂
＝沖縄県沖縄市で

県単位で算出は初

沖縄の子どもの貧困実態 「沖縄県子どもの貧困実態調査」から



都道府県別の貧困率は、技術的に算出が難しいとされてきた。なぜ沖縄では可能だったのか。

「特別な手法は使っておらず、市町村が持っている既存のデータを活用した」と語るのは、一般社団法人「沖縄県子ども総合研究所」の龍野愛所長だ。実態調査の実務を担当した。

実態調査では、一四年の各世帯の人数や給与所得、年金給付額や社会保険料額などの各種データから世帯ごとの可処分所得を計算。全国平均値を出す際に使われる貧困基準を地域の物価指数で補正した百二十六万円を沖縄の貧困ラインに設定し、それ未満の世帯の割合をはじき出した。

各種データは市町村が持っているものばかりだ。人名などの個人情報を消した上で提出するよう県が各市町村に依頼した。「算出の作業自体は非常にシンプルで、どこの自治体でも可能だ」（龍野所長）

県内の全四十一市町村のうち、完全なデータが出てきたのは八市町村分だけだったが、計約四十一万世帯と県全体の約七割を占める。全国平均値の基となる国民生活基礎調査では、全国二千カ所から抽出した計約四万世帯に所得を尋ねる。前出の新城さんは「ほぼ県全体調査に等しく、信頼性は高い」と強調する。

調査を統括した加藤彰彦・沖縄大名誉教授（児童福祉論）も意義を説く。

「沖縄は米軍基地を押しつけられ、行政は基地問題に振り回されて貧困に手が付けられない。これまで貧困率という数字の裏付けがないまま沖縄の貧困の話をしても、『一部の人に限った話だ』という反応が返ってきていた。実態調査で具体的な数値が示され、沖縄における子どもの貧困が初めて『見える化』した。今回の調査とアンケートは、貧困解決の第一歩だ」

となると、沖縄以外の自治体は何をやっているのかという話になる。東京新聞（中日新聞東京本社）が関東一都六県に確認したところ、全国平均値を引用していた。

千葉県は昨年十二月に策定した貧困対策推進計画で「子どもの貧困率などは全国の数値しか公表されておらず、調査・研究に取り組んでいく」と記載した。県健康福祉指導課は「県内の貧困率を独自に調べる必要性は感じているが、どうやるかが難しい」と手をこまねいている。

推進計画を作成中の群馬県も「国が方法を提示してくれれば、スムーズにいくのだが…」（県健康福祉課）と国頼みだ。

実は、沖縄の実態調査の結果は、本土の新聞やテレビではほとんど報じられていない。一方、沖縄の地元紙である琉球新報と沖縄タイムスは、調査結果が発表された翌日の一月三十日付の朝刊で一面や社会面などで大展開。その後も連載企画などで手厚く扱われ、子どもの貧困に関する記事を見ない日はないほどだ。

溜沢直美・立教大教授（社会福祉学）は「本土では沖縄について基地問題には触れられるものの、深刻な貧困は取り上げられない。今回の調査は、沖縄県が自治体として貧困問題の解決に取り組む意思を示した点に大きな意義がある。もっと取り上げられるべきだ」と指摘する。

地域の実態調査を普及させる手はあるのか。加藤名誉教授は子どもの貧困対策推進法の改正を促す。

「各都道府県ごとに事情が異なることは言うまでもなく、市町村と連携し、それぞれの実態を把握してほしい。現行法では対策計画は努力義務になっているが、義務化するべきだ」